

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

8月月例報告でデフレ「なくなりつつある」

政府は8月月例経済報告でそれまでの「デフレ状況は緩和しつつある」から「デフレ状況ではなくなりつつある」と発表した。経済財政・再生相は「デフレ脱却は7合目だ」とし、「企業収益の伸びが賃金を増やし、消費に回る好循環に期待したい」と述べ、デフレ脱却への意欲を示した。ただ、大学教授などの有識者からは「今回の判断は勇み足の印象」といった慎重姿勢が見られた。

収入・所得に「満足」が48%の高水準

内閣府の国民生活に関する世論調査によると、収入・所得に「満足」が昨年より3.7ポイント増加の47.9%となり、1996年以来の高い水準にあることが分かった。「不満」は4.5ポイント減少の49.8%で、依然「不満」が「満足」を上回っているものの、拮抗する水準となっている。また、生活全体の「満足」は昨年比3.7ポイント増加の71%に達し、食生活・住生活・自己啓発や能力向上、レジャーや余暇生活の分野で「満足」は過去最高になっている。

厚生・国民年金、過去最高の黒字額に

厚生労働省が発表した2012年度の年金特別会計の収支決算によると、厚生年金が10兆2692億円の黒字、国民年金が7226億円の黒字となり、積立金の市場運用を開始した2001年以降で過去最高の黒字額となった。年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人の運用成績が過去最高だったことが背景にある。厚生年金と国民年金を合わせた積立金残高(時価ベース)は126兆円を超えた。

IMF、消費税率引き上げを支持

国際通貨基金(IMF)は日本経済に関する年次報告で、2015年まで消費税率を10%まで引き上げる日本政府方針を支持することを表明した。報告では、国内総生産(GDP)に占める公的債務の比率を引き下げる財政健全化策が必要だとしており、IMFは税率を15%まで引き上げるべきだとも指摘している。

小学生の約9割が「いじめ被害」を経験

国立教育政策研究所が首都圏の小中学生を対象にした調査で、小学4年から3年間に仲間外れ・無視・陰口といった「いじめ被害」を受けたことがある児童は87%に及び、逆に「いじめ加害」をしたことのある児童は86%に及んでいることが分かった。前回調査した2007~09年では小学生の被害経験が79%、加害経験が77%だった。同研究所では「暴力を伴わないいじめが日常的に経験していることが裏付けられた」としている。

感染パソコンで不正送金の被害拡大

インターネットバンキングの不正送金事件を捜査する警察庁のまとめによると、利用者のIDやパスワードを盗み取るウイルスに感染しているパソコンが日本国内で1万5千台に及ぶことが明らかになった。これによる不正送金被害は1~7月で398件、約3億6千万円に及び、既に昨年1年間の被害を上回る実態にある。ウイルスが仕込まれた企業や省庁のホームページの閲覧で感染したものとみられている。

介護職員の離職率が17%に達する

公益財団法人介護労働安定センターの2012年度介護労働実態調査によると、介護職員の離職率が前年度比0.9ポイント上昇の17.0%に達したことが分かった。全産業平均の離職率14.8%を上回っている。また、職員の平均賃金(月給、施設長を除く)は21万1900円だった。職員に労働条件への悩みや不安を尋ねたところ(複数回答)、「仕事内容の割に賃金が低い」が最多の43.3%で、「人手が足りない」が42.2%で続いた。

38%が水道水を「そのまま飲む」

ミツカン研究所が3大都市圏の成人男女を対象に家庭での水の飲み方についての調査によると、水道水を「そのまま飲む」人は最多の38%で、「浄水器や整水器を通してから飲む」人が36%、「沸かしてから飲む」人が20%で続き、半数以上の人は何らかの手を加えている実態が分かった。東京圏では浄水器を使う人が最多の40%だったのに対し、大阪・中京圏はそのまま飲む人が最多だった。